

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：34443

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H05691

研究課題名(和文) 男性同性愛者のもつ複数のソーシャル・キャピタルが性的健康に及ぼす影響のメカニズム

研究課題名(英文) Connection between Gay Male Social Capital and Preventing Sexually Transmitted Infections

研究代表者

塩野 徳史 (Shiono, Satoshi)

大阪青山大学・健康科学部・講師(移行)

研究者番号：30616694

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では男性同性愛者のもつ複数のソーシャル・キャピタルとの相関関係や性的健康との関連を明らかにすることを目的とした。近畿地域でMASH大阪と共同し、同意の得られた商業施設にアンケートセットを配布し959人(有効回収率72.6%)の有効回答を得た。分析の結果、男性同性愛者のもつ複数のソーシャル・キャピタルには相関関係がみられ( $r=0.418$ )、同性愛者のソーシャル・キャピタルのみ性的健康との関連が明らかとなった。本研究により健康行動に影響を与える要因が明らかとなり、予防介入のメカニズムが理論的に示されることが期待できる。

研究成果の概要(英文)：In this research, we aimed to clarify the correlation with male homosexual social capital and the relationship with sexual health. In collaboration with MASH Osaka in the Kinki region, we distributed questionnaire sets to consented commercial facilities and got an effective response of 959 (effective recovery rate 72.6%). Analysis revealed that there is a correlation between male homosexuals' social capital ( $r = 0.418$ ) and only homosexual social capital is related to sexual health. Factors affecting health behavior are clarified by this research, and it can be expected that the mechanism of preventive intervention will theoretically be shown.

研究分野：性感染症予防

キーワード：ソーシャル・キャピタル 公衆衛生看護 性感染症予防

### 1. 研究開始当初の背景

2013年に新たに報告されたHIV(Human Immunodeficiency Virus)感染者報告数は1,106件、新規AIDS(Acquired Immune Deficiency Syndrome)患者報告数は484件であり、HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数は過去最多であった。日本では1990年代後半から新規感染報告は増加し続けており、2009年以降毎年約1,500人の新規感染報告が続いている。日本のHIV感染の疫学的特徴は、男性同性間でのHIV感染が報告数の約7割を占めていることであり、特に東京都や大阪府などの都市部で顕著である。男性と性行為を行う男性(Men who have sex with men、以下MSM)における推定有病率は人口10万人対でMSM以外の男性の96倍であり(塩野他、2011)、10代・20代のMSMや、愛知県や沖縄県など地方に居住するMSMの間でも感染の拡大傾向がみられている。

申請者はMSM集団の予防介入を進めるにあたり、男性同性愛者を中心とする当事者団体を組織し、男性同性愛者当事者が主に利用している商業施設と関係を構築した<sup>2)</sup>。そして商業施設利用者を男性同性愛者コミュニティと想定した上で、商業施設利用者のもつソーシャル・ネットワークを活用し、性感染症やHIV感染症の感染動向や予防方法に関する情報を提供し、コンドーム使用行動やHIV抗体検査受検行動の促進を目指してきた。その過程で予防介入の効果評価としてMSMを対象とした質問紙調査を実施し、次のことを明らかにした。成人男性に占めるMSM割合は2.0%~4.6%であり、そのうち商業施設利用者では非利用者に比べ性感染症既往割合が高く、性行動は活発であることから、商業施設利用者のもつネットワークは密であり、HIV感染においてハイリスク群である。MSMにおいて、HIV抗体検査受検経験を有する人と受検意図を有するものの受検行動に至っていない人の間では、HIV感染や検査に関する知識や生涯の性感染症既往といった本人の体験に加え、周囲のHIV感染者の存在認識が関連している(塩野他、2013)。HIV抗体検査未受検者における受検意図には周囲の人との対話経験やHIV感染者の存在を認識するといった周囲規範が関連している(塩野他、2013)。MSMにおける男性同性間のコンドーム使用行動には、コンドーム使用意図と性行為時のコンドームの手近な環境が関連していることが示唆され、使用意図があっても手近になればコンドーム使用割合は低下し、使用意図がなくても手近にあれば使用割合は上昇した(塩野、2011)。これらの研究結果から有効な介入方法として、男性同性愛者コミュニティがもつ密なネットワークを通じて、コミュニティの規範や環境に介入することで、男性同性愛者の健康行動が変容する可能性が考えられる。健康行動の分野では、所属するコミュニティ

内の「ネットワーク(社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった特徴が共通の目的を達成するための協調行動を導くとして、ソーシャル・キャピタルに関する研究が進められており、海外ではソーシャル・キャピタルと性感染症の罹患率など健康との因果関係も明らかになりつつある。

日本では、男性同性愛者を取り巻く社会環境は差別や偏見が根強く、特に都市部に比べ地方ではその傾向が強いと言われている。自分自身が男性同性愛者であることを家族や職場の人に告げられているケースはまだ少なく、家族や職場の同僚には知らせていない場合が多い。したがって海外の場合と異なり、日本の男性同性愛者の健康行動や性感染症の予防行動に影響を与えるソーシャル・キャピタルを考える場合には、家族や地域社会のソーシャル・キャピタルと男性同性愛者コミュニティのソーシャル・キャピタルが存在することを踏まえる必要がある。本研究は、複数のソーシャル・キャピタルの相関関係や、各ソーシャル・キャピタルと性感染症のリスク要因、男性同性間の性行為における予防行動などの性的健康との関連を明らかにし、申請者が展開している「男性同性愛者コミュニティがもつ密なネットワークを通じたコミュニティの規範や環境への介入」に理論的な背景を構築することを目的とする。

### 2. 研究の目的

本研究はHIV感染の拡大を背景に、男性同性愛者のもつ複数(家族や地域社会、男性同性愛者コミュニティ)のソーシャル・キャピタルと男性同性間の性行為時の感染リスクおよび予防行動との関連を明らかにし、密なネットワークを通じた規範や環境介入の理論的背景を構築することを目的とした。

### 3. 研究の方法

研究方法は当事者参加型での横断質問紙調査であり、大阪府・愛知県・沖縄県の地域で無記名自記式の質問紙調査を同様の方法で実施した。

大阪府・愛知県・沖縄県のいずれの地域でもCBO(Community Based Organization)が予防啓発資材を配布している商業施設に調査協力を依頼し、同意の得られた商業施設にアンケートセットを配布し、従業員から利用者に直接手渡され、利用者が記入後厳封し、商業施設にある回収袋に投函する方法を用いている。回答者には謝礼として商業施設で使用可能なチケット(1,000円相当)をアンケートと一緒に配布する方法を用いた。

アンケート項目に関しては、性感染症予防分野の研究でソーシャル・キャピタルとの関連を示した論文を収集し、使われている調査項目、得られている知見を整理する。国内で行われた他領域のソーシャル・キャピタルに関する研究も参考にし、調査項目案を検討した。HIV感染リスクや予防行動に関する調査

項目は、申請者らが先行研究で活用してきた項目を活用し、さらに男性同性愛者を中心とする当事者団体(近畿地域：MASH 大阪、東海地域：ANGEL LIFE NAGOYA、沖縄県:nankr)と共同し、当事者参加型で検討を進め、男性同性愛者の社会的文脈に沿った調査項目となるよう検討し作成した。

プライベートな性的指向に関する質問が含まれるため、対象者が潜在的に抱えている心理的な健康問題に直面する可能性がある。協同する CBO には研修を受けた専門相談員が待機しており、調査依頼書には連絡先が明記してある。CBO から必要に応じて医療保健専門家による男性同性愛者向けの専門相談や適切な医療機関を紹介できるよう準備する。調査方法に対する質問についても、共同研究者が可能な範囲で対応した。実施については名古屋市立大学看護学部倫理委員会の承認を得た。

分析方法について予防行動度は過去 6 ヶ月間のコンドーム携帯状況とアナルセックス時のコンドーム使用状況を組み合わせて 3 群に分類した。予防介入の浸透度と予防行動について、各項目との関連を単変量解析で検討し、有意差のみられた項目について多変量解析を行った。単変量解析にはカイ二乗検定を用い、多変量解析には多重ロジスティック回帰分析を用いた。

データの集計および統計処理には IBM SPSS Statistics 22 (Windows)を用い、統計的有意水準は 5%未満とした。

#### 4. 研究成果

有効回答者の属性は 87.4%がゲイであり、平均年齢は  $39.5 \pm 12.3$  歳、過去 6 ヶ月間のヘテロセクシュアル向けの施設(飲み会や交流会、サークル活動、政治団体や宗教団体での活動など)のいずれの利用もなかったのは 70.2%であった。一方でゲイ向けの施設の過去 6 ヶ月間の利用は 63.8%であった。

予防行動度はコンドーム不使用かつコンドームを持たずにいたものは 40.3%、コンドーム不使用であったがコンドームは持っていたもの、コンドームは使用したがコンドームを自分では持っていなかったもの、あるいはコンドームを持っていたがセックスする機会がなかったものは 35.7%、コンドームを持っていてかつ使用していたものは 24.1%であった。ヘテロセクシュアルな側面をもったソーシャル・キャピタルは平均  $25.8 \pm 7.3$ 、ゲイ男性のソーシャル・キャピタルは平均  $28.2 \pm 6.4$ 、二つのソーシャル・キャピタルの相関係数は  $r=0.418$  であった。

ヘテロセクシュアルな側面をもったソーシャル・キャピタルは、相手がヘテロセクシュアルであっても、ゲイ男性であっても過去 6 ヶ月間に会った人数や回数によって平均値は高くなった。一方でゲイ男性のソーシャル・キャピタルは、相手がゲイ男性であれば過去 6 ヶ月間に会った人数や回数によって

平均値は高くなった。いずれのソーシャル・キャピタルも sexuality を相手に coming out している人数が 10 人以上いる場合には高かった。

予防行動度で比較した結果、全体で有意差がみられたのは年齢、職業、過去 6 ヶ月間のゲイ向け施設の利用、過去 6 ヶ月間のゲイ向けインターネットサイト利用、ゲイ男性の信頼度、ゲイ男性に対する互酬性の規範であった。多変量解析の結果、Not use at all と Sometimes prevented の間で関連があったのは、過去 6 ヶ月間のゲイ向けインターネットサイト利用、ゲイ男性に対する互酬性の規範であった。また Not use at all と Always prevented の間で関連があったのも、過去 6 ヶ月間のゲイ向けインターネットサイト利用、ゲイ男性に対する互酬性の規範であった。

日本で展開されている予防介入の浸透度は、コミュニティセンター、コンドームとローションの配布、コミュニティペーパーの配布であり、それらとゲイ男性に対する互酬性の規範との関連ではコミュニティセンターとコンドームとローションの配布で有意差がみられた。コミュニティセンター利用者はゲイ男性に対する互酬性の規範の高群の割合が高く 22.5%であった。またコンドームとローションを受け取った人の方が、ゲイ男性に対する互酬性の規範の高群の割合が高く 21.0%であった。

分析結果より、日本のゲイ男性は二つの異なるソーシャル・キャピタルを持っていて、正の相関関係がある。日本では 2000 年前後から、ゲイ向け商業施設を巻き込んだ予防介入が展開されてきた。この調査はその施設利用者を対象としたため、回答者のほとんどが施設利用者であった。そのため利用頻度で有意差はみられなかった。過去 6 ヶ月間のゲイ向けインターネットサイト利用も予防行動度との間で有意差がみられたが、近年ではインターネットでの出会いも増加していることが影響していると考えられる。

本研究の結果は、日本の男性同性愛者のソーシャル・キャピタルは、彼らの健康行動や性感染症の予防行動に影響を与える可能性を示唆しており、今後、男性同性愛者コミュニティのソーシャル・キャピタルを高める介入が有効であると考えられる。また本研究では、日本で展開されている予防介入がゲイ男性に対する互酬性の規範を高めている可能性も示されており、予防介入の理論に資する研究結果であると考えられる。

日本では、男性同性愛者を取り巻く社会環境は差別や偏見が根強く、特に都市部に比べ地方ではその傾向が強いと言われている。自分自身が男性同性愛者であることを家族や職場の人に告げられているケースはまだ少なく、家族や職場の同僚には知らせていない場合が多い。したがって海外の場合と異なり、日本の男性同性愛者の健康行動や性感染症の予防行動に影響を与えるソーシャル・キャ

ピタルには、家族や地域社会のソーシャル・キャピタルと男性同性愛者コミュニティのソーシャル・キャピタルが存在することを踏まえる必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等、特になし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

塩野徳史(Shiono Satoshi)

大阪青山大学健康科学部看護学科

研究者番号: 30616694